

公立高等学校における学校評価の取組状況 ー 教育委員会を対象としたアンケート調査分析を中心にして ー

岩 崎 保 道

高知大学 人文社会科学系 教育学部門

A consideration of an evaluation of public high schools An analysis of a questionnaire survey targeting the board of education

Yasumichi IWASAKI

キーワード：公立高等学校 教育委員会 アンケート調査

I. はじめに

本稿は、公立高等学校における学校評価の効果や課題などの状況を分析・整理することにより、学校評価の制度改善のための参考資料とすることを目的とする。その方法として、学校評価に関する先行調査を紹介したうえで、教育委員会に対する学校評価に関するアンケート調査結果の分析を行った。

学校評価の根拠規定は、2007年の学校教育法改正に依る（同法第42条、第43条）。学校評価の目的について、文部科学省は「①各学校が、自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること。②各学校が、自己評価及び保護者など学校関係者等による評価の実施とその結果の公表・説明により、適切に説明責任を果たすとともに、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること。③各学校の設置者等が、学校評価の結果に応じて、学校に対する支援や条件整備等の改善措置を講じることにより、一定水準の教育の質を保証し、その向上を図ること。」と述べている¹⁾。学校評価の推進や改善を図るため、同省は「学校評価ガイドライン」（2006）を公表した²⁾。また、各教育委員会においても、学校評価の手引き書の作成や実践研究の実施など、学校評価を推進させるための様々な取組が行われている。

学校評価の取組を通じて、学校として組織的に重点的な事項や課題を把握し、教育活動の充実・改善に活用することが求められる。さらに、評価結果の公表を行うことで、学校関係者との間で問題を共有するとともに、保護者や地域社会からの支援を得ることが期待されている。

学校評価が制度化されて10年以上が経過し、評価制度が学校全体に根付き有用性のあるシステムに成熟していることが望まれるが、その効果や課題はどうなっているのだろうか。学校評価における自己評価³⁾の実施主体は学校だが、毎年度（年度の中間期に実施する場合がある）の実施が想定されており作業に費やす労力は大きい⁴⁾。そのため、学校評価の取組実態を把握することは、制度を検証し改革していくうえで重要である。公的なアンケート調査として、文部科学省は「学校評価等実施状況調査」を2006～2014年度の間に4回実施した。2014年度の調査では、「学校運営の組織的・継続的改善」において、「効果があった」と回答した学校は、自己評価において94.4%あった⁵⁾。この結果に同省は「更に学校評価の実効性を高めることが重要である。」と述べている⁶⁾。

以上を背景として、上述の目的のため、教育委員会に対して公立高等学校における学校評価に関するアンケート調査結果の分析を行った。調査対象を教育委員会にする理由は、教育委員会が学校の管理等に関わる職務権限を扱う関係上、学校評価の状況について包括的に把握していると考えたからだ⁷⁾。また、調査対象となる学校種を高等学校のみとした理由は、調査主体（個人）の能力に限界があるためである（その他の学校種に対する調査は、今後、検討する予定）。

本稿の考察が、学校評価の制度改善のための参考資料となることを望む。

Ⅱ． 学校評価に関する先行調査

学校評価に関する研究や調査は盛んに行われている。具体的には、取組や成果、課題に関するもの、教育委員会など教育行政の観点から考察したもの、特定の学校や教育分野に焦点をあてて分析したものなどがある。本章は、近年における学校評価に関する研究成果や文部科学省が実施した「学校評価等実施状況調査」結果（2011）を紹介する。

1. 近年の学校評価に関する研究成果

本節は、近年の学校評価に関する研究成果を紹介する。金森（2016）は、学校評価結果の活用状況と評価結果活用のシステム構築上の課題との関連性について、人事領域を事例に明らかにすることを目的とした分析を行った。その結果、「教委と各学校の直接的な関係が重要となると考えられる内申書の策定といった領域では自治体の人口規模の大小と評価結果の活用度との関連性が比較的明確に示されていた。」と述べた⁸⁾。表（2017）は、校内研修の実践を行い、教員の意識向上が学校評価の実効性向上・学校改善につながるという仮説の検証を行った。その結果、「校内研修を行った結果、教員の意識は向上したと考えられる。」としたうえで、学校評価の在り方について、「教員個々の力を組織に生かし、組織としての学校の機能を活性化することは、学校評価の重要な役割である。」と述べた⁹⁾。川北 a（2018）は、学校評価の制度化過程を検討することにより、学校評価が制度化された背景と、学校評価の制度的意図を明らかにすることを目的とした考察を行った¹⁰⁾。川北 b（2018）は、学校評価における教育委員会の関わりや役割について実態を明らかにし、学校評価を検討する際の課題を抽出することを目的として、事例研究を中心とした考察を行った。その結果、「制度的にも、実態としても学校評価ガイドラインが期待するような改善へつながっていない。制度としては、法律や施行規則で学校評価の実施と設置者への報告義務は課されているが、詳細に規定されている訳ではなく、裁量の余地は残されている。」と述べた¹¹⁾。金森（2018）は、自治体の教育委員会における学校評価結果の支援への活用プロセスや取り組みについて明らかにし、学校評価結果を支援に活用していくための手がかりや示唆を得ることを目的として事例研究を行った¹²⁾。

2. 文部科学省「学校評価等実施状況調査」（2011）

図1は、都道府県及び指定都市の教育委員会を調査対象として、「域内の学校の学校評価に関して実施した取組」の実施割合を示すものである。「1. 統一的な評価書様式の作成」（65.2%）、「2. 学校評価に関する独自の手引き書・ガイドライン等の策定」（63.6%）、「3. 学校評価に関するスケジュールの事前の提示」（62.1%）、「3. 学校評価に関するスケジュールの事前の提示」（62.1%）などが高い割合であった。

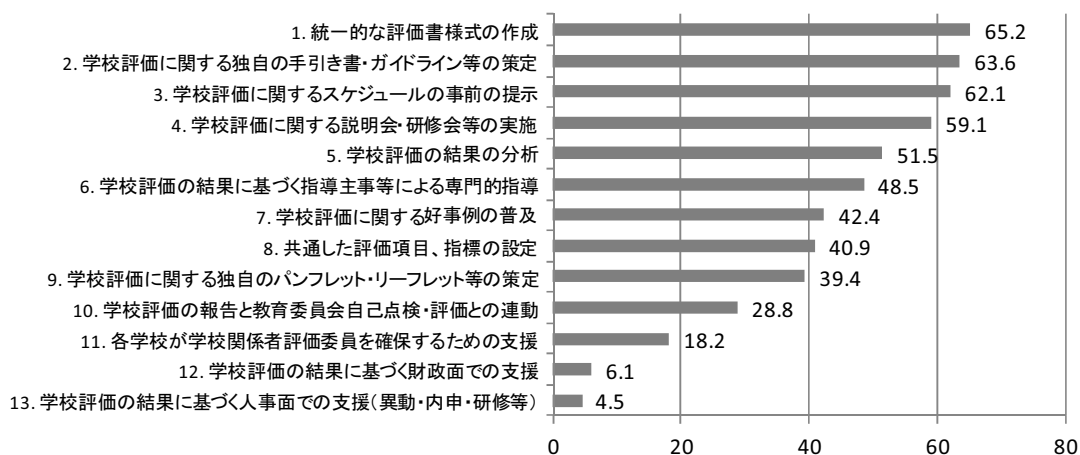


図1 【教育委員会に対する調査】域内の学校の学校評価に関して実施した取組の割合 (%) ¹³⁾ n=66

Ⅲ. 教育委員会を対象とした学校評価に関するアンケート調査結果

1. 調査目的、調査方法等

調査目的は、公立高等学校における学校評価の効果や課題などの状況を分析・整理することにより、学校評価の制度改善のための参考資料とすることである。調査主体は筆者（岩崎）である。

調査方法として、2018年6月に61教育委員会（47都道府県及び14政令指定都市）の公立高等学校担当課に対して、学校評価に関するアンケート調査を封書及びメールにより依頼した（同じ依頼内容、回答期限は同年7月まで）。政令指定都市において、所管する高等学校が1校のみの教育委員会は学校が限定されるため調査対象外としたとした。回答は、Googleのフォームを利用して収集した。

質問項目は、「回答団体（教育委員会）の属性」「学校評価について実施した取組」「学校評価の効果」「学校評価に関わる課題」「学校関係者評価の実施」に関するものである。なお、質問項目の作成にあたり、文部科学省（2011, 2016）「学校評価等実施状況調査」の質問項目を一部引用した。

本調査の特徴は、地域と学校数の別に調査結果を表記した点にある。調査結果を地域と学校数の別にみて明らかにすることは、地域の特性を踏まえた検討を行ううえで有意義と考えた。

2. 調査結果

61教育委員会に調査を依頼したところ、51機関（41都道府県及び10政令指定都市）より回答があった（回答率83.6%）。地域別及び学校数別の回答数は、表1及び表2の通りである。

回答率の最高値の地域は甲信越（100.0%）であり、低かったのは近畿（77.8%）であった（表1）。

「表2 アンケート調査の回答数【学校数別】」の「～24校」をみると、「（政令指定都市）回答」の回答校は、全てこの項目に集まっている。

表1 アンケート調査の回答数、割合（%）【地域別】n=51

地域	北海道・東北	関東	甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	計
（都道府県教委）回答	7	7	3	6	5	7	6	41
（政令指定都市教委）回答	1	2	1	1	2	1	2	10
計	8	9	4	7	7	8	8	51
回答率（回答数/依頼数）	88.9	81.8	100.0	87.5	77.8	80.0	80.0	83.6

表2 アンケート調査の回答数【学校数別】n=51

学校数	～24校	25～49校	50～74校	75～99校	100～校	計
（都道府県教委）回答	1	16	11	6	7	41
（政令指定都市教委）回答	10	0	0	0	0	10
計	11	16	11	6	7	51

教育委員会が学校評価について実施した取組は、以下の通りである。

平均（タテ）をみると、「3. 学校評価に関するスケジュールの事前の提示」（90.2%）、「1. 統一的な評価書様式の作成」（82.4%）、「2. 学校評価に関する独自の手引き書・ガイドライン等の策定」（76.5%）が比較的、高い割合だった（表3）。一方、「12. 学校評価の結果に基づく財政面での支援」及び「13. 学校評価の結果に基づく人事面での支援（異動・内申・研修等）」は2割に止まっている。

学校評価に関するスケジュールの設定をはじめ、ガイドライン及び評価項目の策定から評価結果の分析に関わる項目の割合が高いことから、教育委員会が主導して制度を管理していることが分かる。

【地域別】の平均（ヨコ）をみると、近畿は57.1%であったが、北海道・東北は39.3%と格差が生じていた（表3）。「2. 学校評価に関する独自の手引き書・ガイドライン等の策定」の項目において、東海・北陸が100.0%、「3. 学校評価に関するスケジュールの事前の提示」において、関東、甲信越、近畿が100.0%だった。また、【学校数別】の平均（ヨコ）をみると、「100校～」が59.2%であったが、「75～99校」は35.7%と取組に格差が生じていた（表4）。「100校～」における「1. 統一的な評価書様式の作成」及び「3. 学校評価に関するスケジュールの事前の提示」が100.0%だった。

自由記述として、「学校運営連絡協議会委員による外部評価」との回答があった。

表3 学校評価について実施した取組【地域別】（実施割合：複数回答可）（％）n=51

地域	北海道・東北	関東	甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	平均(タテ)
1. 統一的な評価書様式の作成	87.5	88.9	75.0	85.7	85.7	75.0	75.0	82.4
2. 学校評価に関する独自の手引き書・ガイドライン等の策定	50.0	88.9	75.0	100.0	57.1	87.5	75.0	76.5
3. 学校評価に関するスケジュールの事前の提示	75.0	100.0	100.0	85.7	100.0	87.5	87.5	90.2
4. 学校評価に関する説明会・研修会等の実施	12.5	44.4	25.0	28.6	28.6	62.5	25.0	33.3
5. 学校評価の結果の分析	75.0	77.8	50.0	85.7	85.7	62.5	62.5	72.5
6. 学校評価の結果に基づく指導主事等による専門的指導	37.5	22.2	50.0	85.7	71.4	62.5	37.5	51.0
7. 学校評価に関する好事例の普及	12.5	22.2	25.0	28.6	57.1	37.5	0.0	25.5
8. 共通した評価項目、指標の設定	37.5	88.9	75.0	57.1	71.4	62.5	75.0	66.7
9. 学校評価に関する独自のパンプレット・リーフレット等の策定	12.5	33.3	50.0	14.3	42.9	12.5	25.0	25.5
10. 学校評価の報告と教育委員会自己点検・評価との連動	75.0	77.8	50.0	85.7	57.1	37.5	62.5	64.7
11. 各学校が学校関係者評価委員を確保するための支援	25.0	33.3	50.0	14.3	42.9	12.5	37.5	29.4
12. 学校評価の結果に基づく財政面での支援	25.0	11.1	0.0	0.0	57.1	25.0	12.5	19.6
13. 学校評価の結果に基づく人事面での支援(異動・内申・研修等)	25.0	11.1	0.0	0.0	42.9	25.0	25.0	19.6
平均(ヨコ)	39.3	50.0	44.6	48.0	57.1	46.4	42.9	46.9

表4 学校評価について実施した取組【学校数別】（実施割合：複数回答可）（％）n=51

学校数	～24校	25～49校	50～74校	75～99校	100校～	平均(タテ)
1. 統一的な評価書様式の作成	72.7	87.5	72.7	83.3	100.0	82.4
2. 学校評価に関する独自の手引き書・ガイドライン等の策定	81.8	81.3	63.6	83.3	71.4	76.5
3. 学校評価に関するスケジュールの事前の提示	90.9	93.8	81.8	83.3	100.0	90.2
4. 学校評価に関する説明会・研修会等の実施	18.2	43.8	27.3	16.7	57.1	33.3
5. 学校評価の結果の分析	72.7	68.8	72.7	66.7	85.7	72.5
6. 学校評価の結果に基づく指導主事等による専門的指導	45.5	62.5	36.4	33.3	71.4	51.0
7. 学校評価に関する好事例の普及	45.5	18.8	18.2	0.0	42.9	25.5
8. 共通した評価項目、指標の設定	54.5	75.0	63.6	66.7	71.4	66.7
9. 学校評価に関する独自のパンプレット・リーフレット等の策定	45.5	31.3	0.0	0.0	42.9	25.5
10. 学校評価の報告と教育委員会自己点検・評価との連動	45.5	62.5	72.7	66.7	85.7	64.7
11. 各学校が学校関係者評価委員を確保するための支援	27.3	25.0	45.5	0.0	42.9	29.4
12. 学校評価の結果に基づく財政面での支援	27.3	25.0	9.1	0.0	28.6	19.6
13. 学校評価の結果に基づく人事面での支援(異動・内申・研修等)	36.4	25.0	0.0	0.0	28.6	19.6
平均(ヨコ)	47.4	50.0	40.3	35.7	59.2	46.9

学校評価の効果については、各項目（11項目）に対する回答を「①大いに効果があった」「②ある程度、効果があった」「③あまり効果はなかった」「④全く効果はなかった」「⑤わからない」の5段階に分けた。そのうえで、①を5点、②を4点、③を3点、④を2点、⑤を1点として平均点を算出した。これは、点数が高いほど学校評価の効果が高かったことを意味するものである。

「平均」（タテ）をみると、「9. 次年度や次学期の学校改善につながった」及び「10. 課題が明確になった」がともに4.0点であり最高値であった（表5）。次年度の学校改善につながった点や課題が明確になった点は、学校評価の取組成果といえるが、「1. 生徒の学力向上」（3.7点）、「2. 生徒の生活態度の改善」（3.7点）の効果に十分結び付いていない点が大きな課題である。また、「7. 学校長のリーダーシップが発揮された」（3.5点）が低いことも、適正に制度を運用するうえで課題になり得る。

【地域別】の平均（ヨコ）をみると、甲信越は4.4点、関東は4.0点であるが、近畿が3.2点と格差が生じていた（表5）。「11. 説明責任が果たされた」をみると、甲信越は4.5点であるが、東海・北陸が2.7点と格差があった。また、【学校数別】の平均（ヨコ）をみると、「75～99校」は4.2点、「100校～」は4.1点であるが、「50～74校」は3.5点であった（表6）。「5. 設置者による支援や条件整備等」をみると、「75～99校」は4.2点であるが、「50～74校」は3.0点と格差があった。

自由記述として、「学校評価結果は各校で十分活用されていると考える」との回答があった。

「1. 生徒の学力向上」と他項目との相関係数をみると、「2. 生徒の生活態度の改善」（1.00）、「4. 保護者や地域住民等との連携協力」（0.80）、「9. 次年度や次学期の学校改善につながった」（0.80）、「10. 課題が明確になった」（0.80）に強い正の相関がみられた（表7）。

表5 学校評価の効果について【地域別】（点数：5点満点，複数回答可）n=51

地域	北海道・東北	関東	甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	平均(タテ)
1. 生徒の学力向上	3.6	4.1	4.5	4.0	3.1	3.6	3.3	3.7
2. 生徒の生活態度の改善	3.6	4.1	4.5	4.0	3.1	3.6	3.3	3.7
3. 学校運営の組織的・継続的改善	3.9	4.3	4.3	4.1	3.4	3.8	3.4	3.9
4. 保護者や地域住民等との連携協力	3.9	4.1	4.3	3.9	3.1	3.6	3.6	3.8
5. 設置者による支援や条件整備等	3.4	3.2	4.3	2.9	3.0	4.1	3.6	3.5
6. 教職員の意識改革	3.6	3.4	4.5	3.7	3.1	3.6	3.4	3.6
7. 学校長のリーダーシップが発揮された	3.4	3.6	4.5	3.6	3.1	3.3	3.6	3.5
8. 地域に開かれた特色ある学校づくりの推進	3.9	4.3	3.8	3.1	3.1	3.9	3.5	3.7
9. 次年度や次学期の学校改善につながった	3.9	4.2	4.5	4.3	3.4	4.0	3.9	4.0
10. 課題が明確になった	4.0	4.2	4.5	4.3	3.4	4.1	3.9	4.0
11. 説明責任が果たされた	4.0	4.2	4.5	2.7	3.4	3.5	3.9	3.7
平均(ヨコ)	3.7	4.0	4.4	3.7	3.2	3.7	3.6	3.7

表6 学校評価の効果について【学校数別】（点数：5点満点，複数回答可）n=51

学校数	～24校	25～49校	50～74校	75～99校	100校～	平均(タテ)
1. 生徒の学力向上	3.8	3.6	3.2	4.2	4.1	3.7
2. 生徒の生活態度の改善	3.8	3.6	3.2	4.2	4.1	3.7
3. 学校運営の組織的・継続的改善	3.5	3.9	3.6	4.3	4.3	3.9
4. 保護者や地域住民等との連携協力	3.7	3.6	3.6	4.2	4.1	3.8
5. 設置者による支援や条件整備等	3.5	3.4	3.0	4.2	3.7	3.5
6. 教職員の意識改革	3.5	3.6	3.3	4.2	3.7	3.6
7. 学校長のリーダーシップが発揮された	3.6	3.4	3.1	4.3	3.7	3.5
8. 地域に開かれた特色ある学校づくりの推進	3.3	3.4	3.8	4.3	4.3	3.7
9. 次年度や次学期の学校改善につながった	3.9	3.9	3.9	4.2	4.3	4.0
10. 課題が明確になった	4.0	4.1	3.7	4.2	4.4	4.0
11. 説明責任が果たされた	4.0	3.1	3.7	4.2	4.3	3.7
平均(ヨコ)	3.7	3.6	3.5	4.2	4.1	3.7

表7 「1. 生徒の学力向上」と他項目との相関係数 n=51

2. 生徒の生活態度の改善	3. 学校運営の組織的・継続的改善	4. 保護者や地域住民等との連携協力	5. 設置者による支援や条件整備等	6. 教職員の意識改革	7. 学校長のリーダーシップが発揮された	8. 地域に開かれた特色ある学校づくりの推進	9. 次年度や次学期の学校改善につながった	10. 課題が明確になった	11. 説明責任が果たされた
1.00	0.72	0.80	0.57	0.64	0.53	0.54	0.80	0.80	0.59

学校評価に関わる課題については、「平均」をみると、集中する項目はなく、「2. 学校によって温度差がある」（33.3%）が最も高い値であり、「5. 評価結果の活用や改善が不十分」（25.5%）がそれに続いていた（表8）。「1. 評価基準が統一されていない」「3. 評価結果の公表が不十分」「6. 学校長のリーダーシップが不十分」「10. 地域との連携や関わりが希薄」は1割未満であった。

【地域別】の項目をみると、北海道・東北の「2. 学校によって温度差がある」(62.5%)が最も高い値であり、近畿の「5. 評価結果の活用や改善が不十分」(57.1%)がそれに続いていた(表8)。また、【学校数別】の項目をみると、「～24校」の「7. 支援に係る予算確保」(54.5%)が最も高い値であり、「50～74校」の「2. 学校によって温度差がある」(45.5%)がそれに続いていた(表9)。

以上のように、地域別、学校数別の状況も踏まえて、特定の項目に課題が集中していない点を見ると、全国的に共通するような大きな問題はなく、各地域により特有の課題があるものと想像される。

なお、表5の「7. 学校長のリーダーシップが発揮された」(3.5点)は低かったが、表8の「6. 学校長のリーダーシップが不十分」(2.0%)も低い割合であった。これは、学校長のリーダーシップについて、「大きな効果はなかったが、不十分ではなかった」と捉える割合が高かった結果と思われる。

自由記述として、「アンケート等の実施や回収」「教職員の多忙感」「地域の実情を踏まえた実効性のある学校評価を実施すること」などの回答があった。

表8 学校評価に関わる課題について【地域別】(割合:複数回答可)(%) n=51

地域	北海道・東北	関東	甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	平均
1. 評価基準が統一されていない	12.5	0.0	25.0	0.0	28.6	12.5	0.0	9.8
2. 学校によって温度差がある	62.5	44.4	0.0	42.9	14.3	25.0	25.0	33.3
3. 評価結果の公表が不十分	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9
4. 教職員の学校評価実施に対する意欲・関心が薄い	37.5	11.1	25.0	28.6	0.0	25.0	12.5	19.6
5. 評価結果の活用や改善が不十分	37.5	0.0	25.0	14.3	57.1	50.0	0.0	25.5
6. 学校長のリーダーシップが不十分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	2.0
7. 支援に係る予算確保	25.0	33.3	50.0	42.9	14.3	12.5	0.0	23.5
8. 支援に係る労力	12.5	33.3	0.0	14.3	0.0	0.0	12.5	11.8
9. 第三者評価が行われていない	12.5	11.1	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	11.8
10. 地域との連携や関わりが希薄	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	5.9

表9 学校評価に関わる課題について【学校数別】(割合:複数回答可) n=51

学校数	～24校	25～49校	50～74校	75～99校	100校～	平均
1. 評価基準が統一されていない	18.2	0.0	9.1	16.7	14.3	9.8
2. 学校によって温度差がある	9.1	43.8	45.5	16.7	42.9	33.3
3. 評価結果の公表が不十分	0.0	6.3	0.0	16.7	0.0	3.9
4. 教職員の学校評価実施に対する意欲・関心が薄い	36.4	6.3	9.1	33.3	28.6	19.6
5. 評価結果の活用や改善が不十分	36.4	37.5	18.2	0.0	14.3	25.5
6. 学校長のリーダーシップが不十分	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
7. 支援に係る予算確保	54.5	18.8	9.1	16.7	14.3	23.5
8. 支援に係る労力	18.2	6.3	0.0	16.7	28.6	11.8
9. 第三者評価が行われていない	18.2	6.3	18.2	16.7	0.0	11.8
10. 地域との連携や関わりが希薄	9.1	6.3	0.0	16.7	0.0	5.9

表10～13は、「教育改善につなげるため、学校評価をどのように改革し、教育委員会として支援や取組を行うべきと考えるか」という質問に対する回答である。取組の主体者によって4つに分類した。

表10(全体)に関しては、学校評価に関わりのある機関が、制度の活用や効果について認識を深めていくことが重要としている。表11(教育委員会)に関しては、指導・助言、研修などの人材育成、予算の確保、学校評価結果の分析など、様々な取組があげられた。表12(学校)に関しては、学校長のリーダーシップの下、学校評価の意義や目的を再認識することや、計画の実効性を高めるための工夫が求められている。表13(外部機関)に関しては、コミュニティ・スクールにおいて、学校評価結果を検討するというものである。第三者評価の役割に近い、独立した観点による評価が期待できよう。

表10 教育改善に向けた学校評価の改革や支援、取組について(全体)

「実効性の高い評価にするために、学校、学校関係者及び設置者のそれぞれにとって、教育活動その他の学校運営の改善や教育水準の向上、子供の成長につながっているという有用感のある取組にすることが大切である。」「学校評価(中間評価を含む)に基づく学校経営等についての協議を平成30年度から開始。」

表11 教育改善に向けた学校評価の改革や支援、取組について（教育委員会）

「学校評価にもとづいた教育委員会としての人的・予算的な支援の充実をはかる。」「実効性のある学校評価の実施に向けた啓発を行ったり、研修講座を設定したりする」平成27年に学校評価ガイドブックを改訂し、現状はそれを継続し、見直しについては、新学習指導要領も踏まえて、今後、検討していく。」「学校の現状・課題を把握し、課題解決に資する施策や制度の改善・充実を図るために、教育現場に過度の負担を与えないように配慮しながら、共通となる評価項目を提示し、結果を分析する。」「より実効性のある評価・改善になるよう、学校経営計画指導の際に指導助言を行う。必要な予算を確保し、適切な運営ができるよう支援をする。」「指導主事による学校教育指導において、学校評価に基づき、改善方策に対する指導助言を行うこととした。」「評価結果を分析し、学校へ指導助言を行い、課題改善に向け各校と連携する。」「学校評価の結果を踏まえ、次年度の評価項目等を見直すよう指導している。」「学校評価の実施には法的義務があるため、研修を通じて好事例を紹介し、意義のあるものになりたい。」「新教育課程の実施に伴い、必要な点は改善しながら、継続して支援していきたいと考える。」「各学校において、カリキュラムマネジメントを実施していく中で、学校評価を活用すべきであると考えている。そのための学校評価について、各学校の実情に応じて実施するために、その目的や重要性などを研修等で周知することで、改善への取組を促していきたい。」「学校評価を学校経営計画の改善に生かすよう、目標達成型の学校経営の取組を支援する。」「各校の学校評価が、本来の目的を見失い、評価すること自体が目的となることのないよう、評価結果の活用や改善に向けた指導・助言を積極的に行う。」

表12 教育改善に向けた学校評価の改革や支援、取組について（学校）

「各校の学校評価が、本来の目的を見失い、評価すること自体が目的となることのないよう、評価結果の活用や改善に向けた指導・助言を積極的に行う。」「学校長のリーダーシップの下、教職員の学校評価に対する意欲・関心を高める取組を推進するよう働きかける。」「すべては生徒のために」という意識をもって、形骸化しないよう支援する必要がある。」「学校評価の意義と活用について、各学校の理解の深化を図る。」「学校によって課題が異なるので、学校訪問の際の懇談の材料とするなど、個別対応が効果的である。」「学校評価の目的・意義をしっかりと教職員に理解させる必要がある。」「評価を次年度の施策に反映させやすくする」重点を絞り、シンプルに行うことで、集中して取り組めるので成果が上がる。」「学校評価の結果及び改善策を、次年度の学校運営に確実に反映させるための支援や取組を行う必要がある。」「今後の改善に繋がる実効性ある取組とするために、各校の評価の結果並びに今後の改善方法を次年度の重点目標や教育計画等の設定に反映したり、具体的な取組の改善を図ることが大切である。」「項目の精選、様式の変更を行い、各校においてPDCAサイクルを回すツールとして活用できるようにする。」

表13 教育改善に向けた学校評価の改革や支援、取組について（外部機関）

「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)において、学校評価部会を必置とした。」

IV. 小括

図2は、「域内の学校の学校評価に関して実施した取組の割合」について、図1（文部科学省, 2011）と表3（筆者の調査結果（2018）の「平均（タテ）」）の単純比較である（調査対象や方法が異なるため、比較可能性は高くない）。「1. 統一的な評価書様式の作成」など、多くの調査項目で割合が高くなった。特に、「10. 学校評価の報告と教育委員会自己点検、評価との連動」は35.9ポイントも高くなっている。

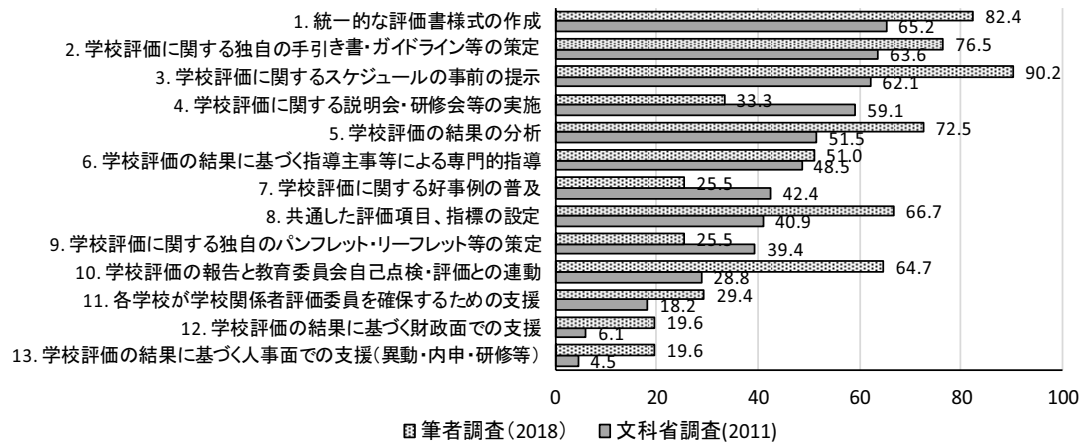


図2 【教育委員会に対する調査】域内の学校の学校評価に関して実施した取組の割合（%）¹⁴⁾
n=筆者調査（2018）51, 文科省調査（2011）66

以下は、アンケート調査結果のまとめである。

第1に、教育委員会が実施する学校評価に関して実施した取組の割合は、多くの項目で高くなっており、取組が総括的にみて伸張しているといえよう（図2）。特に、「5. 学校評価の結果の分析」及び「6. 学校評価の結果に基づく指導主事等による専門的指導」は、教育委員会が管理等に関わる職務権限を扱う関係上、より充実させることが求められる。一方、「4. 学校評価に関する説明会・研修会等の実施」（25.8ポイント減少）及び「9. 学校評価に関する独自のパンフレット・リーフレット等の策定」（13.9ポイント減少）は、学校評価の浸透とともに、その必然性が薄くなったものと思われる。

第2に、学校評価の効果について、「9. 次年度や次学期の学校改善につながった」及び「10. 課題が明確になった」の項目が、ある程度の効果が認められた（表5）。ただし、地域や学校数の別にみると、格差が生じている項目があった（表5, 6）。また、調査項目の相関係数をみると、「1. 生徒の学力向上」と「2. 生徒の生活態度の改善」に非常に強い正の相関があった（表7）。

第3に、学校評価に関わる課題は、「2. 学校によって温度差がある」（33.3%）や「5. 評価結果の活用や改善が不十分」（25.5%）などがあったものの、集中する項目はなかった。（表8）。なお、地域や学校数の別にみると、0.0の割合の項目が複数みられた（表8, 9）。

第4に、学校評価を通じて、教育委員会がどう支援していくべきかについて、指導・助言、研修などの人材育成、評価項目の設定、財政、学校評価結果の分析など、様々な取組があげられた（表11）。これは、「表3 学校評価について実施した取組」にも関わり、実効性のある有効な取組が期待される。

このように、学校評価に関して、教育委員会が行う取組の状況や成果や課題を示すことができた。

学校評価を実効性のある制度に改革するためには、関係機関を対象にして定期的に検証し課題を解決していかなければならない。本稿は教育委員会を調査対象としたが、学校や学校関係者などを対象とした調査を平行して実施し、その結果を対比するなど、包括的な観点で分析していく必要があろう。その際、「取組と効果の関連性、それにとまなう課題点」「地域性や学校規模の観点」なども加味して分析・考察することにも有意義と考える。

注・文献

- 1) 文部科学省 HP：
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/041/siryo/attach/1367488.htm,
2018年9月6日。
- 2) ガイドラインは2008年、2010年、2016年に改定された。
- 3) 学校評価の形態として、自己評価、学校関係者評価、第三者評価がある。
- 4) 文部科学省 a (2016)：「学校評価等実施状況調査（平成26年度間）結果」, 22. によると、「自己評価に関して、課題あるいは困難があったと感じられた点」として、「教職員の多忙感」をあげた学校が40.7%あった（n=46, 436）。
- 5) 文部科学省 b (2016)：「学校評価等実施状況調査（平成26年度間）結果概要」。
- 6) 文部科学省 b (2016)：同書。
- 7) 文部科学省 a (2016)：前掲書. においても、教育委員会を調査対象とした調査が実施された。
- 8) 金森一郎 (2016)：「教育委員会による学校評価結果の活用状況と評価結果活用システム上の課題との関連性についての比較事例考察：内申書の策定と研修計画の策定への活用との比較事例を通じて」『筑波大学教育学系論集』, 41, 47.
- 9) 表恭子 (2017)：「学校評価の実効性についての研究－教員の意識改革を中心として－」奈良教育大学教職大学院『学校教育実践研究』, 9, 29.
- 10) 川北泰伸 a (2018)：「学校評価の制度化に関する考察」『同志社政策科学研究』20(1), 147.
- 11) 川北泰伸 b (2018)：「学校評価と教育委員会に関する予備的考察」『清泉女学院大学人間学部研究紀要』, 15, 60.
- 12) 金森一郎 (2018)：「教育委員会における学校評価結果の活用への取り組みに関する事例研究：学校評価結果の支援への活用が進んでいる自治体に着目して」『筑波大学教育行財政学研究紀要』, 36.
- 13) 文部科学省 (2011)：「学校評価等実施状況調査（平成23年度間 調査結果）」, 46.
- 14) 文部科学省 (2011)：同書, 46.